



生駒市の強みを活かした 脱炭素の地域づくり

2026年2月23日

環境省

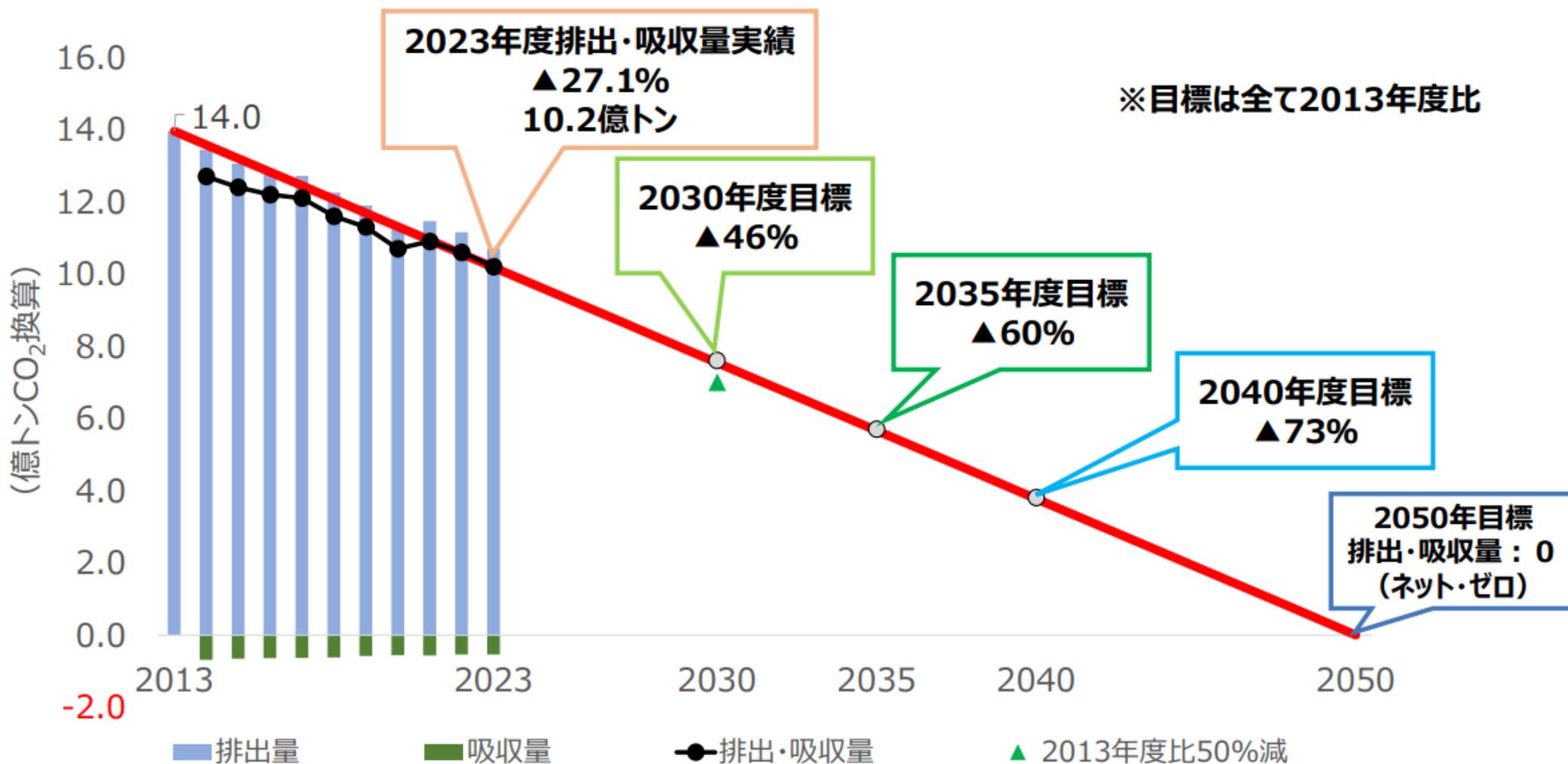
鈴木啓太

- 1. 国の目指す方向**
- 2. 生駒市の先行地域について**
- 3. おまけ**

1. 国の目指す方向

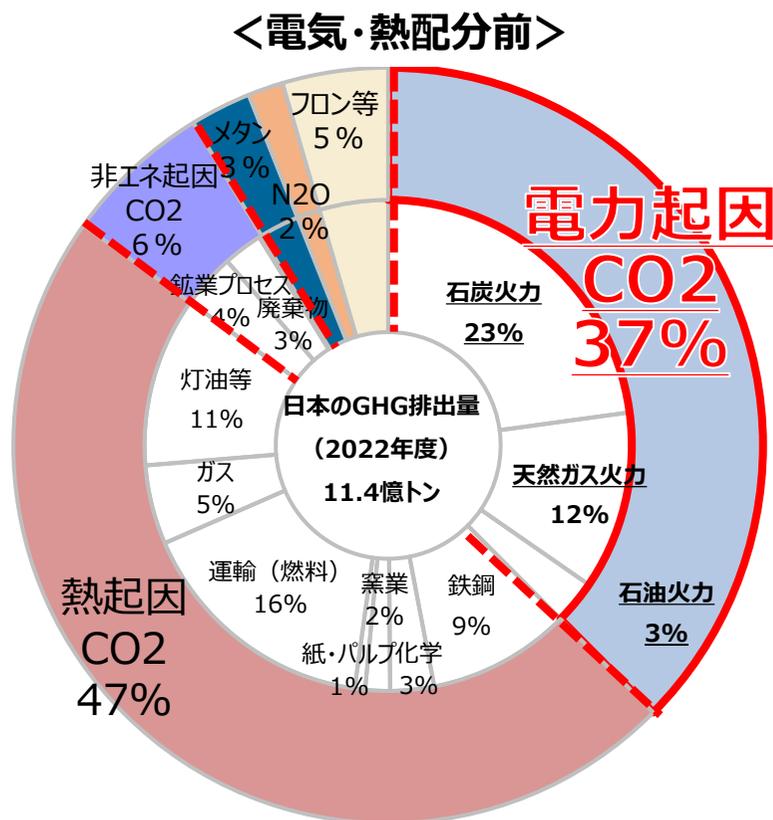
我が国の削減目標

■我が国は、**2050年までに温室効果ガスを出さない社会**（脱炭素社会）の実現を目指している。

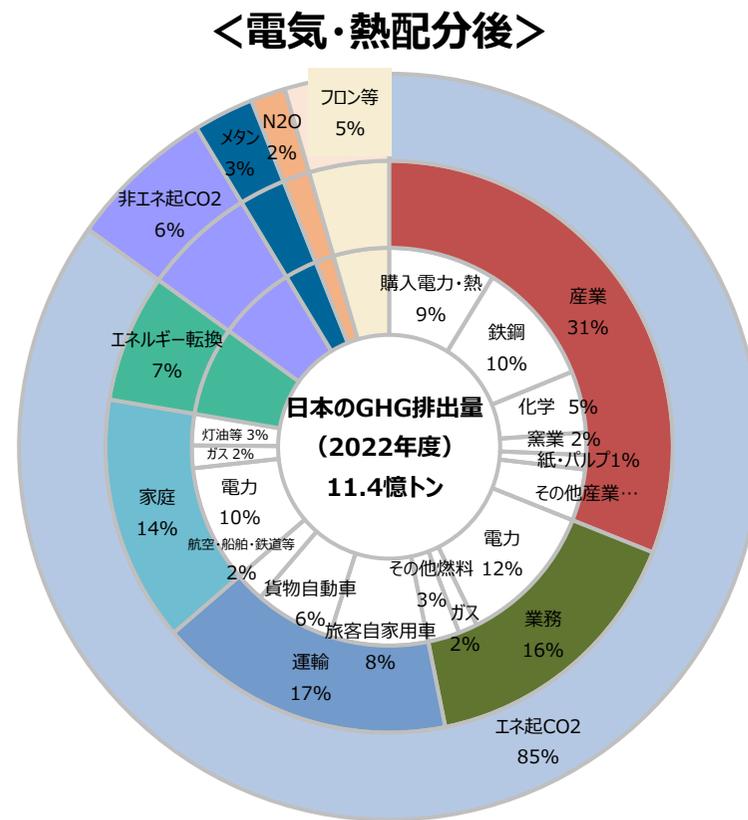


分野別の温室効果ガス排出量

■ 電力を使うことに伴って排出されるCO2が、単一分野では**最大の排出源**。



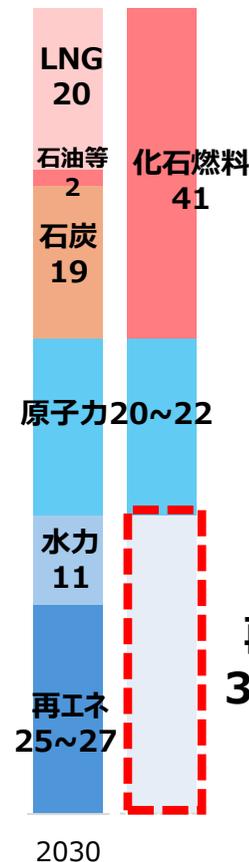
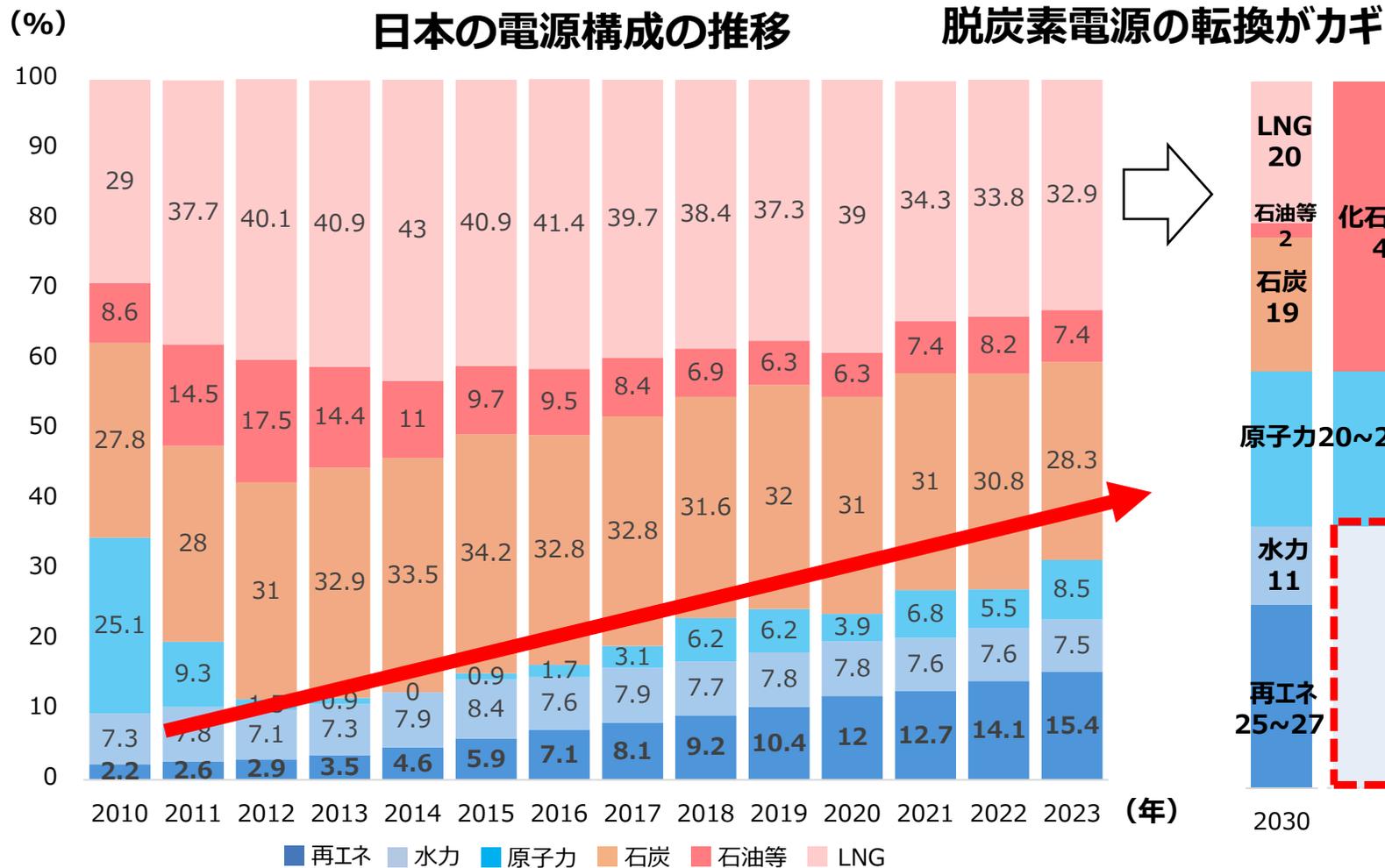
※電力起因CO₂：自家用発電からの排出も含めるように推計
 ※熱・燃料起因CO₂：自家用発電からの排出を含めないように推計。また、地域熱供給からの排出は含む
 ※ガス：業務その他部門、家庭部門、産業その他の内、天然ガス、都市ガスからの排出を含む
 ※灯油等：業務その他部門、家庭部門、産業その他のうち、天然ガス、都市ガス、電力以外からの排出を含む。また、地域熱供給からの排出を含む



※鉄鋼、化学、窯業、紙・パルプ、その他産業の排出量は電気・熱配分前の値となる (事業用発電からの排出は含まれず、自家用発電からの排出は含まれる)
 ※旅客自家用車には自家用乗用車が含まれる。

日本の電源構成の推移と2030年度の電源構成

■CO2を出さない電源を増やす必要。**再エネの主力電源化**は一貫した方針。



※2040年度に向けた
総発電電力量の
内訳見通し

- 火力 3～4割程度
- 原子力 2割程度
- 再エネ 4～5割程度

出典：第55回 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 資料1
総合エネルギー統計（2023年度確報）、2030年度におけるエネルギー需給の見通しを元に資源エネルギー庁作成

2030年度の導入目標及び2040年度に向けた方向性

- 23年度の発電電力量に占める再エネの割合は22.9%。**太陽光は既に再エネの中では最大電源**となっているが、**さらに伸ばしていく必要**がある。

	2023年現状(速報値)	2030年目標	2040年見通し
火力	68.6% 石炭 28.4% LNG 32.9% 石油 7.2%	42% 石炭 19% LNG 20% 石油 2% アンモニア・水素 1%	3-4割 (内訳なし)
再生可能エネルギー	22.9% 太陽光 9.8% 風力 1.1% 水力 7.6% 地熱 0.3% バイオマス 4.1%	36-38% 太陽光 14-16% 風力 5% 水力 11% 地熱 1% バイオマス 5%	4-5割 太陽光 23-29% 風力 4-8% 水力 8-10% 地熱 1-2% バイオマス 5-6%
原子力	8.5%	20-22%	2割

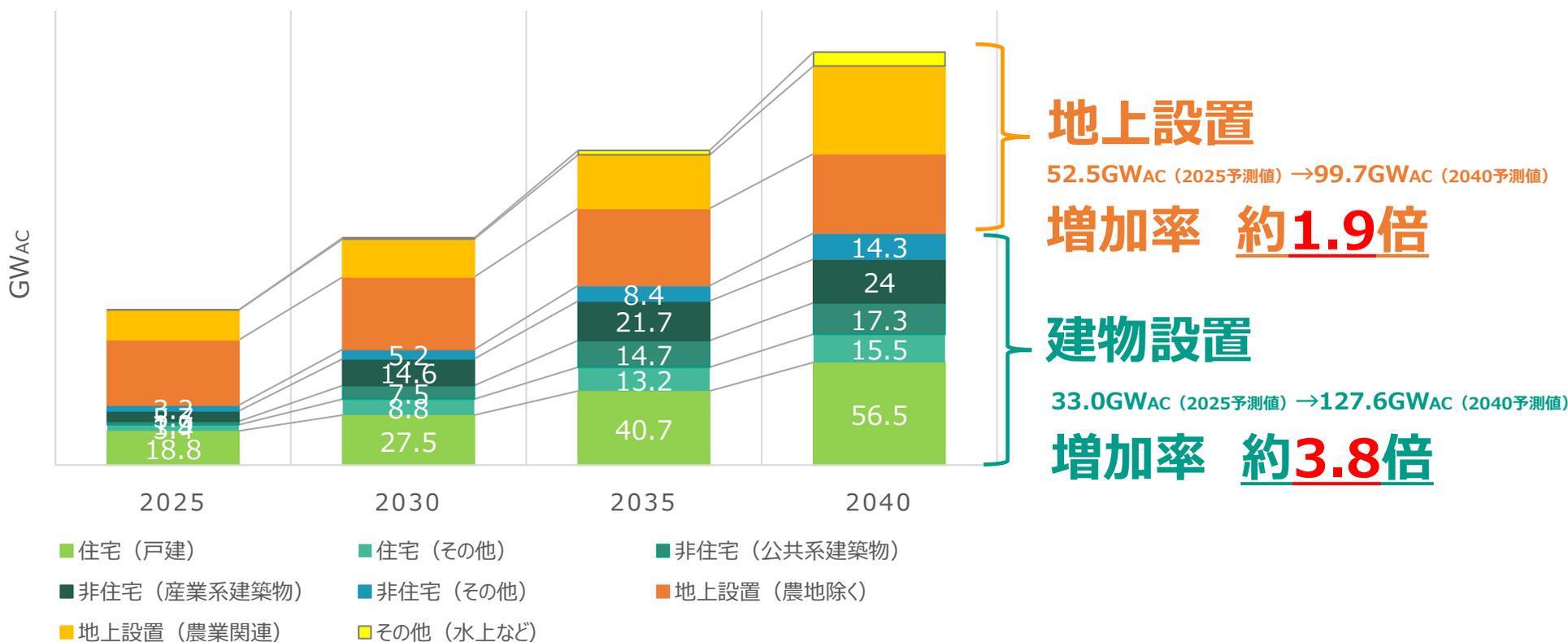
発電電力量 1兆kWh

1.1~1.2兆kWh程度

建物設置型太陽光発電への期待

■業界見通しによれば、建物設置、特に住宅や産業系建築物への導入は引き続き拡大していくとされており、建物屋根への太陽光導入ポテンシャルは高い。

2040年までの太陽光の導入見通し (ACベース)

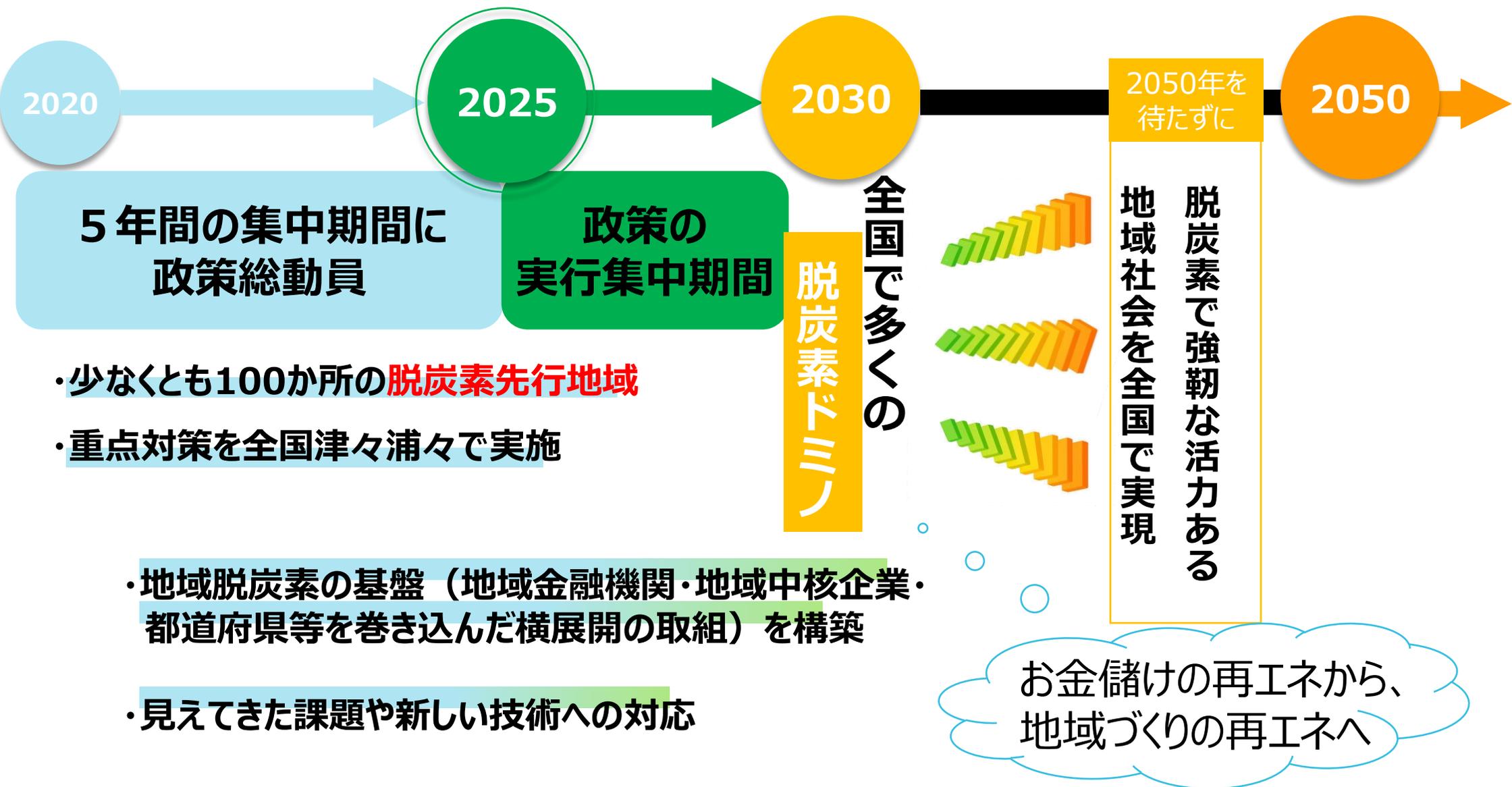


2. 生駒市の先行地域について

地域脱炭素の実現に向けたロードマップ



- **自治体が中心**となって、**地域に再エネを増やす**政策 = **地域脱炭素**を実行中。



- 事業計画は、これまでの市政の積上げや地域の思いを土台として、**地域づくりを脱炭素により加速させる**ことを企図したものが望ましい。

地域づくり志向型の計画

- これまでの市政の積上げや、地域、事業者、住民が蓄積してきた努力や思いが土台 = 関係者が本気で取り組む土壌ができています。
- 補助は手段に過ぎず、脱炭素の取組は、地域づくりという大きな文脈でのいわば「助燃材」として活用。

自治体主導型の計画

- 補助獲得のため、事業性や執行可能性の観点からの精査が極めて甘く、事業量が過大になりがち。
- 計画を執行しきれぬかは、自治体の力量に大きく依存。

事業者提案型の計画

- 大型補助事業であるが故に、事業者にとっても魅力が大きい。
- 事業の成否は、事業者の誠実性と実力に大きく左右される。
- 少なくとも近畿では、苦戦している多くの自治体は、ここに当てはまる。

今の生駒市先行地域の取組は？

■自治会とともに歩んできた生駒市政を土台に、住民も、民間企業も、小中学校も、**みんなで「脱炭素」をきっかけにした地域づくりを目指して取組中。**

● 好事例① コミュニティの活性化

ひかりが丘、萩の台に続く補助対象の地区選びには、集会所などを交流拠点として、
日常的、定期的な地域活動を要件に



自治会住民向け説明会の様子
(写真：生駒市提供)

太陽光は屋根設置！
蓄電池もセットで！

● 好事例② 民間施設の巻き込み

まちのえき活性化支援や災害時の連携協定など、生駒市政との連携を要件に
補助を実施

● 好事例③ 部活動の地域展開×脱炭素？

これから部活動は地域展開の時代に。
夜間の部活動ができる環境を整える、一手先の対応もしっかり実施していく予定_{p1}

3. おまけ

おまけ 太陽光ってほんとにいいんですか？



- 再エネを主力電源にする方針の中、太陽光は期待のエース。
- これから増やすべきは、地域と共生する太陽光。住民合意のない、乱開発案件はご法度。
- 屋根設置は最有望株。蓄電池とセットで、自家消費がベスト。
- …さて。

良いと言われましても。。。

太陽の恵をすべての市民へ！とか言われましても。。。

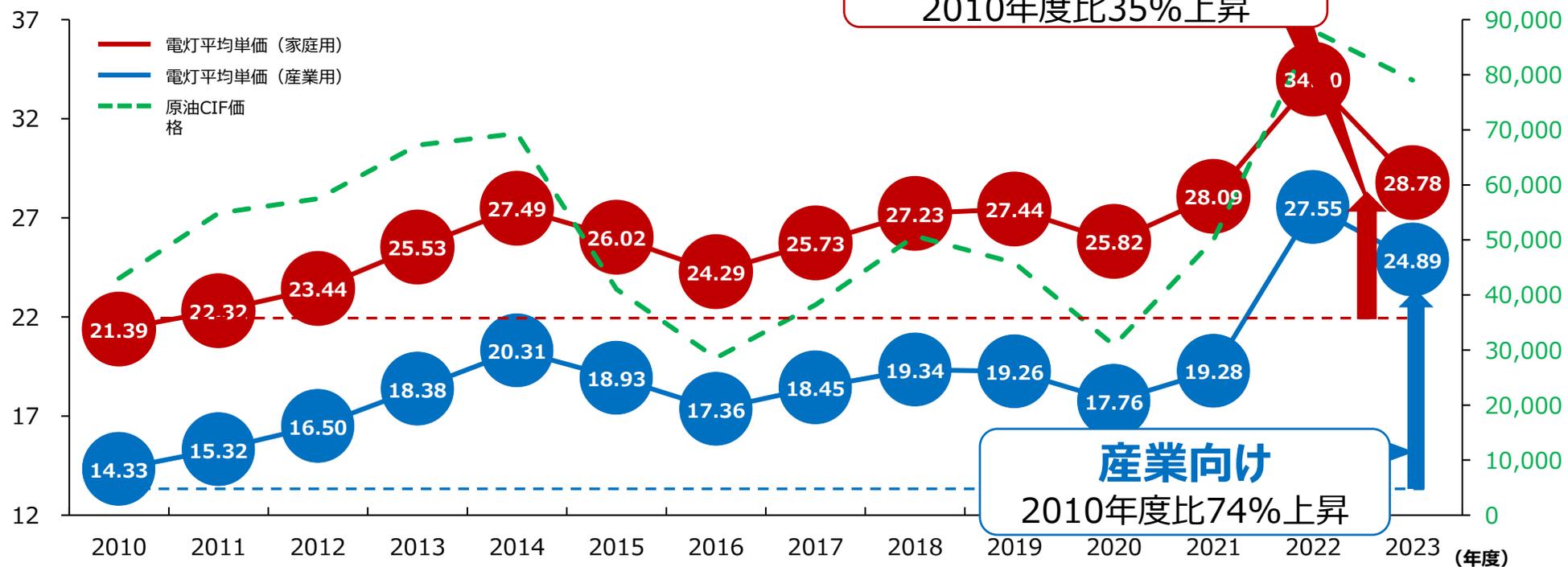
で、お得なの？

電気料金単価の推移



■ 東日本大震災以降、燃料費高騰を背景に**電気料金は全体として上昇傾向**。

電気料金単価
(円/kWh)



出典：発受電月報、各電力会社決算資料、電力取引報等を基に作成

住宅太陽光発電導入の経済的メリットの分析事例（オール電化の場合）

■FITを活用した場合、非FITの場合いずれのケースにおいても、電気代は約 **1 / 3** に削減。

試算条件（オール電化・ガス併用共通）

- 大阪府大阪市の4人家族（共働き）
- 5kWの太陽光、9.8kWhの蓄電池を導入（自己所有）
- 蓄電池は自家消費モード
- 設備費用は太陽光 + 蓄電池で約350万円（税込）
- 電気代上昇率 2%/年

FIT活用（初期投資支援スキーム）

- 毎月の電気代 ▲13,000円
（約19,000円/月 → 6,000円/月）
- **最初の4年間**
 - FIT売電収入 : 460円/月 ・最初の4年間 売価24円/kWh
 - ➡ 実質的な負担額は5,540円/月程度
 - **その後の6年間**
 - FIT売電収入 : 約160円/月 ・その後の6年間 売価8.3円/kWh
 - ➡ 実質的な負担額は5,840円/月程度

非FITの場合

- 毎月の電気代 ▲13,000円
（約19,000円/月 → 6,000円/月）
- 余剰売電収入 : 150円/月 ・余剰売価 8円/kWh
 - ➡ 実質的な負担額は5,850円/月程度

出典：国際航空「エネがえる」及びそれに基づく環境省近畿地方環境事務所試算（R6.11時点）

ワンポイント解説

○蓄電池を活用して買電量を減らし（※）、毎月の電気代が大幅削減

※シミュレーション結果によれば、蓄電やエコキュートによる昼間のお湯沸かしにより、電力需要全体のうち太陽光由来電力が占める割合（自給率）は約75%、自家消費率は90%

○蓄電池に貯めて可能な限り自家消費するため、売電単価の影響は極めてわずか

（初期投資スキームの最初の4年間でも300円/月程度）

住宅太陽光発電導入の経済的メリットの分析事例（ガス併用の場合）

■FITを活用した場合、非FITの場合いずれのケースにおいても、電気代は**約6割削減**。

試算条件（オール電化・ガス併用共通）

- 大阪府大阪市の4人家族（共働き）
- 5kWの太陽光、9.8kWhの蓄電池を導入（自己所有）
- 蓄電池は自家消費モード
- 設備費用は太陽光 + 蓄電池で約350万円（税込）
- 電気代上昇率 2%/年

FIT活用（初期投資支援スキーム）

- 毎月の電気代▲7,600円
(約13,000円/月 → 5,400円/月)

●最初の4年間

- FIT売電収入：4,400円/月 ・最初の4年間
売価24円/kWh
 - ➡ ガス代として別途 +5,300円/月程
実質的な負担額は 6,300円/月程

●その後の6年間

- FIT売電収入：約1,500円/月 ・その後の6年間
売価8.3円/kWh
 - ➡ ガス代として別途 +5,300円/月程
実質的な負担額は 9,200円/月程

非FITの場合

- 毎月の電気代▲7,600円
(約13,000円/月 → 5,400円/月)

- 余剰売電収入：1,400円/月 ・余剰売価8円/kWh

➡ ガス代として別途 +5,300円/月程
実質的な負担額は 9,300円/月程

出典：国際航業「エネがえる」及びそれに基づく環境省近畿地方環境事務所試算（R6.11時点）

ワンポイント解説

- ガス併用家庭でも、オール電化家庭と遜色なく毎月の電気代は大幅削減

※シミュレーション結果によれば、電力需要全体のうち太陽光由来電力が占める割合（自給率）は約70%自家消費率は59%

- オール電化と比較すると余剰電力は多いため、FITを活用した場合、当初4年間は非FITよりも売電収入が月額で約3,000円多いがその後6年間で大きな差は生じない

「非FIT + 補助金セット」が、近畿で一番、お買い得。

(最初の4年間売価24円/kWh
5年目～10年目売価8.3円/kWh
10年目以降売価8.0円/kWh)

FITの場合

- 15年間の総経済効果 (※)
オール電化：約 280 万円
ガス併用：約 198 万円

(※) 電気代削減効果 + 売電収入
電気代上昇率 2%

非FITの場合

- 15年間の総経済効果 (※)
オール電化：約 279 万円
ガス併用：約 184 万円

非FITは、余剰電力の買取先を確保する必要あり。
買取単価は問題ではないので、今ある選択肢から選べば十分。



先行地域の補助金

- 約〇〇〇万円

ワンポイント解説

○補助金を活用した太陽光の導入は、間違いなくお得。

出典：国際航業「エネがえる」及びそれに基づく環境省近畿地方環境事務所試算（R6.11時点）
※現時点の試算であり、総経済効果を保証するものではありません。

- 市民も企業もお得。地域は良くなる。脱炭素も進む。
こんな素敵なお事業に、生駒市は取り組んでいます。
- そんな生駒市の市民であることの誇りと自覚を胸に、
できることにどんどん取り組んでください。

ご清聴ありがとうございました。

